

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート

No.26-4

PDCA	主要事業名	後退用地事業	部課名	建設部建築課	担当 内線	間瀬 464
------	-------	--------	-----	--------	----------	-----------

P

総合計画との関係性と予算根拠

総合計画：4-3-1 単位施策：道路

全体事業期間：令和4年度～4年度 全体事業費等：21,994千円

会計 一般会計 歳出科目：07.06.01.04.50

事業概要等

事業概要：半田市建築行為等に係る後退用地に関する要綱に基づき、後退用地の適切な管理、用地取得により生活道路の拡幅、整備を行う。

事業目的：後退用地の取得をすることで、市民の生活環境の向上に寄与する。

事業内容：用地取得の基準を満たす後退用地の届出者に寄付を依頼し、申請により後退用地を取得、整備する。

問題点・課題等：届出は、建築行為があるときに提出されるので道路上では点となってしまう、一定の区間が全面拡幅されるのが難しい。

予算額

21,994千円

財源内訳

市費10,997千円

国費10,997千円

県費0千円

その他0千円

主要事業とする理由

道幅の狭い生活道路を拡幅し、緊急車両等の通行を可能にするなど、生活環境の改善を図るため。

得られる成果

後退用地の取得を進めることで、生活道路の拡幅ができ、緊急車両等の交通が確保できる。

目標値や目指すべき状態	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
取得対象申請数に対する取得割合	実績値37.8 目標値50.0	34.6 50.0	— 50.0	%
	実績値 目標値			
	実績値 目標値			

D

得られた成果と

決算額

21,994千円

得られた成果

後退用地を取得することにより、安全な市街地形成に必要な道路幅員を段階的に確保できた。

成果指標	令和4年度	単位
取得対象申請数に対する取得割合	実績値34.0 目標値50.0	%

C

課題の整理

C

事業の評価・課題

後退用地の取得制度を周知し、国庫補助金を活用した用地取得・後退用地の舗装工事等を進めることができた。取得対象申請数に対する用地取得割合は34.0%であり、前年度同等の取得割合であった。

A

課題後の決方向性

改善推進

今後の事業の方向性

取得基準に基づき用地の取得と舗装工事等の整備を進める。また、自己管理地については、土地所有者に適切な管理を指導する。

必要性	有効性	効率性
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）